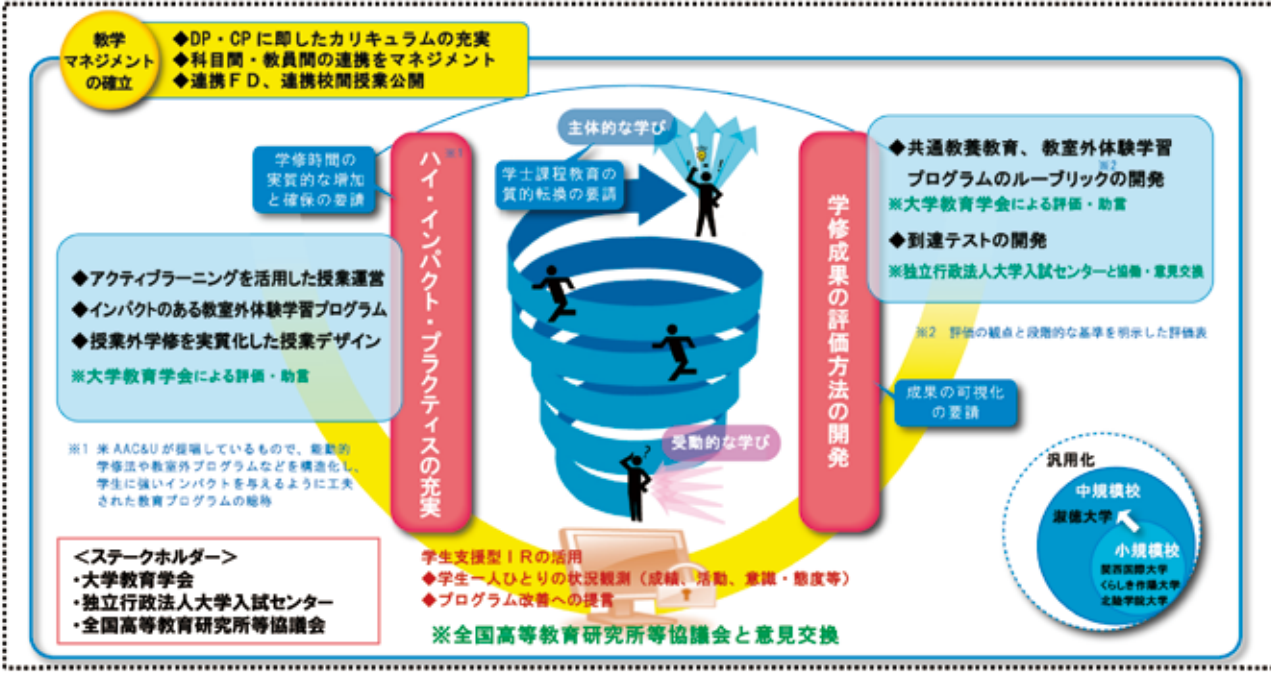


取組名称：主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築
 取組大学：関西国際大学（代表校）、淑徳大学、北陸学院大学、くらしき作陽大学

主体的に考え行動できる力を持ち、予測困難な時代に対応できる人材育成の要請を受けて、以下の取組を実施する。
 (1)アクティブラーニング(能動的学修)及びインパクトのある教室外体験学習プログラムなど、学生が主体的に学ぶ教育方法を充実。
 (2)学修成果を可視化するため、ルーブリック及び到達テストを開発。
 (3)全学的な教学マネジメントのもと、カリキュラムを見直し、科目間・教員間連携を充実して組織的教育を確立。
 さらに、学生支援型IRを用いて学生データを蓄積し、本取組の評価・改善を行う。



—連携取組で育てたい人材像とは。
 この取組で目指すのは、主体的に考え、行動し、社会に貢献できる人材の育成です。
 —そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
 文部科学省の平成24年中央教育審議会答申では、予測困難な現代社会に対応するには、このような力が必要であると指摘しています。また、その実現のために、大学は実質的な学修時間の確保、組織的教育の実施、教学マネジメントの構築等、学士課程教育の質的転換が重要と指摘しています。
 —なぜこの4大学で連携することになったのですか。
 この取組では、教育改革の目指す方向が共通な4大学が各々の強みを活かして事業を推進します。「科目クラスター化」及び「学生支援型IR」の基盤構築に取り組んできた関西国際大学、インターンシップ活動を推進する北陸学院大学、サービスマネジメント活動を推進する淑徳大学、高等教育に関する理論及び調査研究を進められているくらしき作陽大学が情報を共有し、事業を進められます。
 —取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
 事業の初期段階では、各連携校の担当者が代表校の関西国際大学に出向し、プログラムや評価方法の開発を協働して行います。中期段階以降は、担当者が本務校に帰学し、ファシリテーターとして取組を全学に波及させていきます。支援期間全体を通して、定期的に、学長・副学長クラスが出席する全体会を実施して進捗や課題を共有し、内容を調整していきます。
 —この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
 連携機関である独立行政法人大学入試センター、大学教育学会、全国高等教育研究所等協議会から助言を受け、学修成果を測定するためのルーブリック(評価規準表)や到達確認テストの開発が本格始動します。これらを本取組の対象学生7800人(4大学計)の学修到達度の把握、並びに授業やカリキュラムの評価に活用し、きめ細かな学生支援やカリキュラムの改善が可能になります。

—取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。
 連携校間の会議やFD研修会の開催により、すでに実施している教室外プログラムや教室内での能動的学修を充実させることができます。また科目間連携・教員間連携などの組織的な教育力をレベルアップします。その結果、本取組の対象学生7800人(4大学計)は、より質の高い授業やプログラムを受けることができるようになります。
 —連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
 この連携取組で開発するプログラムや評価方法などが、小規模大学でのみ活用可能なものでは意味がありません。中規模大学、大規模大学でも活用できるように汎用性を高めます。
 そのため、成果を学会やシンポジウム等を通じて公表していきます。
ステークホルダーからのメッセージ
 全国高等教育研究所等協議会 会長 有本 章
 全国高等教育研究所等協議会は、現在、全国13の私立大学の高等教育研究機関から構成される教育研究ネットワークであり、研究成果・知見の情報交換等の相互交流を通じて、高等教育の質的保証に向けた研究開発の推進に取り組んでいます。
 本協議会では、高等教育のさらなる発展には各大学におけるIR機能の充実が必要不可欠であると考え、本連携取組には学生の主体的な学びを促進するためのIRの開発と実践を要請しました。
 この取組を通じて、連携4大学がそれぞれの特色を活かしながら、学生の「みずから学び、考える力」を涵養する教育体制・評価・教学マネジメントのモデルが構築されることを期待しています。



取組名称：四国の全薬学部連携・共同による薬学教育改革
取組大学：徳島文理大学（代表校）、徳島大学、松山大学

取組概要：本取組は、四国の1国立・2私立大学の4薬学部が戦略的連携関係を持ち、薬剤師養成教育・大学院教育と研究を共同して推進し、臨床薬学分野の研究者(pharmacist-scientist)や高度な専門知識を有する臨床薬剤師、災害支援薬剤師の養成を目指す。さらには地域のステークホルダーと密接に情報交換を行い、四国特有の課題に対応できる地域薬剤師の養成に協働して取り組む。

背景&問題点：薬学教育6年制の導入により薬学教育範囲は拡大したが、教育内容に見合った体制は追いついていない。
質の高い薬剤師、および優れた薬学研究者の需要はかつて無いほど高まっており、大学に寄せられる期待は大である。

分野連携による教育の質保証への取組

教育分野における学部・大学院連携

- ・講義の共同実施による多彩なカリキュラムの提供と体系化を通じた、学習内容の質・量の充実
- ・遠隔授業システムの導入によるリアルタイム&オンデマンド配信体制を構築し、各大学に属する教員の専門性を生かした教育の質の向上を図る

研究分野における大学院連携

- ・複数指導体制、海外派遣制度、Pharmacist-scientist 養成教育の共同実施による、質の高い大学院教育の提供
- ・社会人大学院生の積極的受入

分野別教員FD

- ・薬学内専門分野別FD導入による、教育の質向上
- ・FD海外研修制度による、日本の薬学教育に即したナショナルスタンダードの創出



治験・臨床開発従事者の養成

- ・治験コーディネーターの養成
- ・臨床研究・治験業務の四国内のレベルの均てん化推進

災害支援薬剤師養成

- ・災害医療に対応できる薬剤師の養成

高大連携事業

- ・高校生にとって魅力ある薬学部の創出
- ・サテライトオフィスを通じた四国外高校生の募集事業

附属薬局の整備・活用

- ・設置予定の附属薬局を活用した地域貢献モデル構築
- ・高齢者、中山間地区に特化した実践教育の実施
- ・在宅医療のモデル構築

ステークホルダーによる外部評価体制の構築
地域の課題解決体制構築

地域の要望
協働
地域へ還元

薬剤師会・薬局・病院・企業

高校・行政

NPO

- 徳島県病院薬剤師会
- 高知県病院薬剤師会
- 愛媛県病院薬剤師会
- 香川県病院薬剤師会
- 徳島県薬剤師会
- 高知県薬剤師会
- 愛媛県薬剤師会
- 香川県薬剤師会
- (徳島大学病院)
- 高知大学医学部 附属病院
- 愛媛大学医学部 附属病院
- 香川大学医学部 附属病院
- 徳島赤十字病院
- 徳島県教育委員会
- 高知県教育委員会
- 愛媛県教育委員会
- 香川県教育委員会
- 山の薬剤師たちへき地と歩む薬剤師

四国各県のステークホルダー

見込まれる成果 1.教員の教育力の向上、2.多様性を持つ薬剤師・薬学研究者の養成、3.学士課程・大学院課程の教育プログラムの改革、4.社会に対する薬学教育の認識向上、5.地域貢献
波及効果：→四国の薬学部の総合力が向上し、社会の期待に応える人材の養成ができる

連携取組で育てたい人材像とは。
この取組で目指すのは、近未来の医療に対応できる能力を備えた薬剤師の養成です。
「そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。」
我が国の医療は社会構造の変化、医療技術の進歩、情報化の進展により大きく変化しつつあり、薬剤師の役割は質量ともに増大しています。しかしながら、現実には薬剤師は大変な供給不足のため、医療の改善が十分に進められない状況です。質の高い薬剤師を多数輩出してほしいという地域社会の要請に本連携取組は応えるものです。
「なぜこの3大学で連携することになったのですか。」
3大学4薬学部が平成24年に共同で実施した「日本の薬学、四国の薬学部」と題する啓蒙活動が基礎となって、それぞれの強みを活かした共同教育に取り組むこととしました。具体的には、附属病院と高い研究実績を有する徳島大学、充実した文系学部との連携により総合的な医療系薬学部との連携により総合的な医療系薬学部との連携により総合的な医療系薬学部として、かつ、医療情報のIT化に取り組んでいる徳島文理大学の力を結集して、充実した薬学教育を展開します。
「取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。」
平成24・25年度は遠隔講義システムの導入をはじめ、共同教育に向けた体制を整備します。専門分野別のFD活動により、学士課程・大学院の教育力の向上を図ります。平成26年度からは、各大学が設置予定の附属薬局において、へき地医療、在宅医療や医療情報活用を含むモデル活動を共同展開します。また、予想されている東南海地震に対応できる災害対応薬剤師、治験コーディネーターや専門薬剤師の養成に取り組みます。取組の期間終了後も各大学の自己資金で継続していきます。
「この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。」
遠隔授業システムの活用等により学士課程学生及び大学院生が、多彩なカリキュラムを専任の専門教員から学ぶことができるようになります。その恩恵を受ける学生は約3千3百人です。



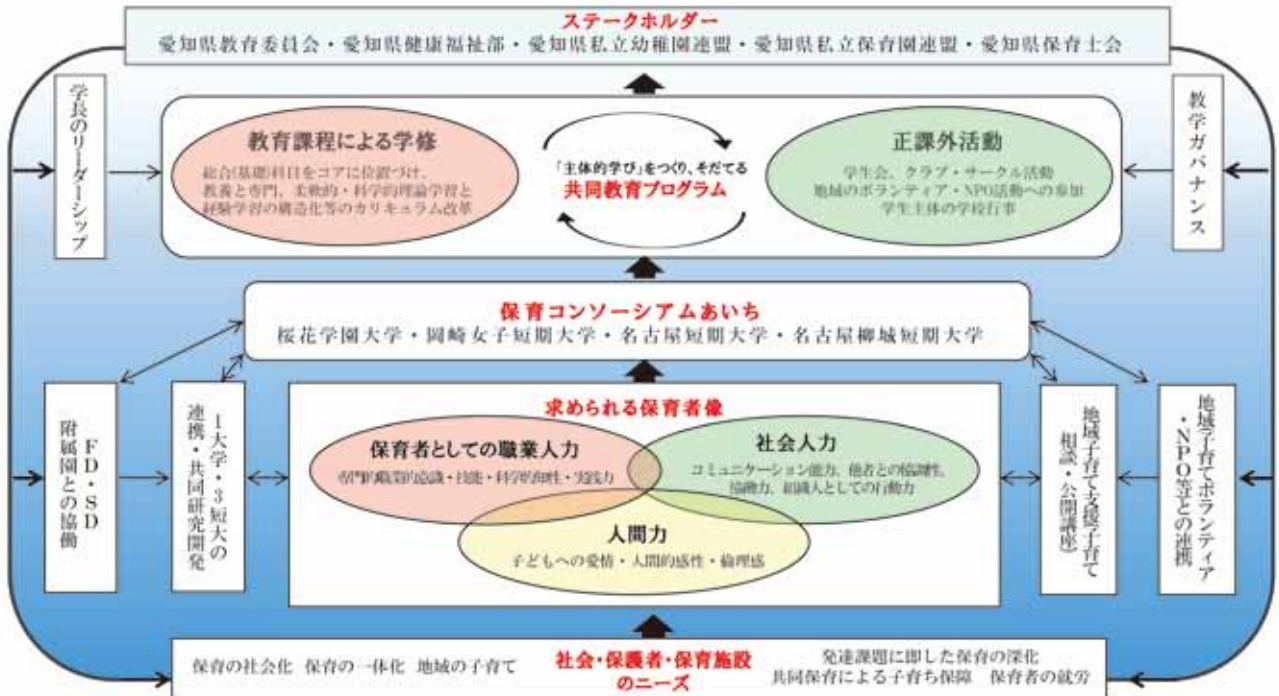
「取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。」
学生の能動的学修支援など、教員の教育力の向上を図ります。大学院担当教員と大学院生（1学年約10名・15名）の合宿方式による深い討論と複数指導教員制により、大学院生の研究能力を大きく向上させます。特に、連携機関と共に医療薬学分野の研究を充実させます。
「連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。」
本取組により、学生は社会の要請・期待を強く意識するようになり、大学で学んだ知識を如何に地域に役立てることができるかを主体的に考え、行動できるようになります。成果は、就職先・大学院進学率の変容、特に僻地や災害関係に就職する薬剤師数の増加、海外留学する学生数の増加、四国の各薬学部における志願者数増加等の指標に表れると考えています。
ステークホルダーからのメッセージ
一般社団法人徳島県薬剤師会 会長
元木 宏

四国では高齢者医療、へき地医療や在宅医療の推進など、地域に貢献する質の高い薬剤師が求められていることから、保健衛生の担い手としての薬剤師育成について要請をいたしました。四国の全薬学部が連携し、地域医療からの要望に応えた薬剤師育成や現職薬剤師の資質向上を図ることはこれら課題の解決への大きな力になると強い期待をしています。徳島県薬剤師会は積極的に地域の要望を伝えるとともに、大学側と協力して地域への還元を行っていきたくと考えています。この取組が本県のみならず我が国の保健・医療・福祉の向上に大きく貢献することを期待しています。

取組名称：基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業

取組大学：名古屋短期大学（代表校）桜花学園大学、岡崎女子短期大学、名古屋柳城短期大学

知識基盤社会、少子高齢化、科学技術の発展、グローバル化の顕著な21世紀日本においては、新しい時代の課題を担う人材の育成が不可欠の要件となっている。こうした課題に対処するには、生涯にわたる教育の改革と質保証が求められている。むろん待機児童の解消、幼保の一体化、及び小学校教育との連続性が問われる幼児教育（保育）も例外ではない。以上のような問題意識のもと、本事業では、保育者養成の伝統と実績と個性を有し、愛知県下の4割の保育者養成を担う1大学と3短大が連携・共同して「保育コンソーシアムあいち」を結成し、教学ガバナンスの構築のもと、(1)保育者として必要な実践力や科学的専門的知性を培うことが可能なカリキュラムの体系化と編成、(2)正課教育と正課外教育の結合・構造化、(3)地域に開かれたコミュニティ・カレッジとしてのカリキュラムなど、を主要内容とする「共同教育プログラム」を研究・開発する。



―連携取組で育てたい人材像とは。
 この取組で目指すのは、基幹保育者の育成のためのプログラム開発です。この取組で、保育に関する高い専門的知識・技能に長け、子どもを慈しみ、夢に寄り添い、「子どもとともに生きる保育者づくり」です。
 ―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
 自宅待機児童の解消等保育子育て支援の充実が叫ばれていますが、保育施設の増設・保育制度の充実とともに、「一人ひとりの子どもたちを大切に」する「保育内容の工夫や、保育者自身の資質の向上も求められています。こうした保育の充実への社会的期待に応える取組です。
 ―なぜこの4大学・短大で連携することになったのですか。
 この桜花学園大学・名古屋短期大学・名古屋柳城短期大学・岡崎女子短期大学は、毎年九百名を養成する「伝統と実績」を持つ保育者養成校です。愛知県における現職保育者の約4割を同窓生が占めることから、その影響は大きく永年培ってきたそれぞれのノウハウを共有すべく、大学間連携を推進することにより、より質の高い保育者養成を目指すこととしました。
 ―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
 今年共同教育事業の拠点となる「サテライト・センター」を金山総合駅隣地に設置しました。サテライト教室での合同授業と各キャンパスを繋ぐ遠隔講義システム利用で優れた授業の共有をします。また、このサテライト教室やITシステムは、保育系学生の自主的活動「正課外活動」等の交流支援（1万人規模の「保育フェスティバル」企画の実現）にも活用します。
 ―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
 授業の共有のほか、社会人に対する教員免許更新新講習や保育者研修、公開講座など幅広い共同教育事業の展開とともに、保育各分野で保育現場と連携した共同研究の促進の促進が期待されます。



―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。
 各大学で学ぶ約2千人における教育・研究のレベルアップとともに、保育学生の課外活動・学生間交流を支援し「人間力」・「社会人力」を養い、保育者としての資質の形成を促進します。
 ―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果目標のイメージはありますか。
 愛知県教育委員会・子育て支援課・幼稚園・保育所等保育団体との協働組織「保育コンソーシアムあいち」として、保育者養成の充実のほか、各種「保育者研修」や「市民保育講座」、保育・子育て相談等を実施し、「保育・教育指針」を提言を行うなど「保育・子育ての支援」に取り組みます。
ステークホルダーからのメッセージ
 愛知県教育委員会義務教育課 主査 栗木 節子
 愛知県教育委員会では、愛知県の幼児期の教育・保育の現状と課題を踏まえ、幼児教育の充実を目指し「愛知の幼児教育指針」を策定いたしました。
 そこで連携取組として、社会的ニーズに対応した保育者養成教育と保育の質の保証のために、愛知の幼児教育の方向性を示す、この指針の活用を要請いたしました。大学間による「共同教育プログラム開発」に向けては、保育現場における情報の提供に協力し、養成校と現場の連携を図っていきたく考えております。
 本事業が将来を担う保育者と現任保育者の資質や指導力向上につながっていくことを、心より期待しております。